

地鳴り

共産主義と過渡期国家

- 第一章 マルクス労働生産論と共産主義
第二章 ソ連—官僚制過渡期国家
第三章 中国革命—毛沢東主義の勝利と敗北
むすび 世界革命・党・コンミューン

2

共産主義者同盟《地鳴り》団

共產主義と過渡期国家

共産主義と過渡期国家 ■ 目次

序

第一章 マルクス労働生産論と共産主義 8

- 1 マルクスとエンゲルスの共産主義論上の違い 8
- 2 エンゲルス「生産の社会的性格」論批判 10
- 3 マルクス「所有法則」論批判 12
- 4 疎外労働論と共産主義 13
- 5 資本論と労働生産過程 16
- 6 労働生産過程と共産主義 18
- 7 生産力主義的共産主義批判 19
- 8 《宇野経済学—社会主義》批判 20
- 9 技術・科学の物神崇拜 23
- 10 「分業の止揚」—全面的変革 25

第二章 ソ連—官僚制過渡期国家 27

- 1 ボルシエビキ党と労働者権力組織 27
- 2 党の解体—官僚化 29
- 3 農業集団化—強制労働の普遍化 31
- 4 五ヶ年計画—重工業化と労働組織の抑圧 33
- 5 スターリニスト体制—官僚制過渡期国家 34
- 6 「利潤」導入—スターリニスト体制の部分的手直し 36
- 7 過渡期における「商品・貨幣・資本」 38
- 8 「市場的社会主義」論批判 40

第三章 中国革命—毛沢東主義の勝利と敗北 43

- 1 毛沢東主義の台頭 43
- 2 中国農民と毛沢東 44
- 3 大躍進—毛沢東の挫折 46
- 4 文革—革命路線なき「革命」 48

5	毛の世界戦略―第三世界と社帝論―批判	51
	結び	55
1	コンミュンと党	55
2	世界革命と党	58

共産主義と過渡期国家

序

社会主義・共産主義は、資本主義の胎内から自然成長的に生ずるものではけつしてない。

資本主義は封建社会に副次的な商品経済の拡大を通して、旧農村共同体を解体することにより自己を生成し、ブルジョア革命は、社会的、政治的にこの過程を追認し、加速するものであるが、社会主義およびプロレタリア革命は、そうしたものはありえない。資本主義は自己に取って替わる生産関係をその内部または周辺に生み出しはしない。

社会主義は、資本主義及び先行する諸階級社会の歴史的・理論的総括をふまえた労働者階級の目的意識的実践により初めて切り拓かれるものである。それゆえ、社会主義はまず台頭する労働者階級のイデオロギーとして歴史的に発生したのであって、資本主義が生み出すのは〈可能的主体〉としての労働者階級なのである。もとより、資本主義は、こうした自らの墓掘人、鬼子を生み出すには一個の歴史体として自己を完成することは出来ないが、それは〈潜勢的〉なものとして〈可能的〉なものとしてであり、社会主義自体を生み出すわけでは決してない。

社会主義・共産主義の資本主義との根本的關係が以上のようなものであるからこそ、現実的歴史的にも、資本主義の危機の深化は、不可避的に、革命運動の深化・危機として、さらには社会主義論の深化・危機と相互媒介的に連動して来たのであって、ロシア革命、中国革命においてしかりであり、また現在の革命的主体の危機的状況は、こうした過渡期国家の停滞・逆転に大きく規定されている。

資本主義—帝国主義が延命し、過渡期国家群が官僚主義的民族主義的に固定化した現在こそ、社会主義・共産主義とは何でありまた何であらねばならないかが問われているのであって、それはまさに資本主義総括の理論的水準を基底とするものである。——ここでいう資本主義の総括とは、資本主義の下部構造の原理的説明、及びその内に〈潜勢的〉に存在する社会主義・共産主義の可能的根拠の説明を基礎とし、さらに階級—民族国家を射程にふくむものである。

われわれは、人類前史としての資本家階級社会の根底的止揚として、社会主義・共産主義を確立する理論的作業として、第一章でマルクス・エンゲルスの資本主義把握↓社会主義・共産主義論を確認・検討し、第二章、第三章で過渡期国家としてのソ連、中国を説明し、最後に、それらの総括をふまえた党↓ソビエト論を明らかにする。

第一章 マルクス労働生産論と共産主義

1 マルクスとエンゲルスの共産主義論上の違い

マルクスは、社会主義・共産主義を全面的に論じた著作を残してはいないが、資本主義の理論的把握を深化させた一八六〇年代後半から七〇年代において、次の様な文章を残している。

(a) 「社会化された人間、結合された生産者たちが、盲目的な力によって支配されるように、自分たちと自然との物質代謝によって支配されることをやめて、この物質代謝を合理的に規制し、自分たちの共同的統制のもとに置くということ、これはまだ必然性の国であり、その領域中での自由である。この国のかなたで自己目的として認められる人間の力の発展が、真の自由の国が始まる。しかし、それはただかの必然性の国をその基礎として、その上のみ花を開くことができる。労働日の短縮こそは、根本条件である」(資本論第3巻第48章)

(b) 「共産主義社会のより高度の段階において、すなわち個人が分業に奴隷的な従属をすることがなくなり、それとともに精神労働と肉体労働との対立がなくなり、労働がたんに生活のための手段たるのみならず、労働そのものが第一の生活欲求となつたのち、個人の全面的な発展にともなって生産力を増大し、協同社会的富のあらゆる

る泉がいつそうゆたかにわきでるようになってのち——そのときはじめて、ブルジョアの権利の狭い限界を完全にふみこえることができ、社会はその旗の上にごう書くことができる——各人はその能力に応じて、各人にはその必要に応じて！」(一八七五年「ゴータ綱領批判」)

以上の文章を十分承知のはずのエンゲルスは一八七八年、デューリングを批判して次のように述べている。

(c) 「社会が生産手段を掌握するとともに、商品生産が除去され、そしてそれとともに生産物の生産者に対する支配も除去される。社会的生産の内部にある無政府状態にかわつて、計画的、意識的な組織が現われる。……人間の社会的行動の諸法則は、よそよそしい、人間を支配する自然法則として、人間に対立してきたが、こうなると人間によって十分な専門知識をもって応用され、従つてまた支配されることになる。……これは必然の国から自由の国への人類の飛躍である」(一八七七年～八年「反デューリング論」第三編社会主義)

われわれはマルクスとエンゲルスの社会主義・共産主義の根本的視界、射程における差異を以上の文章に視ることができよう。

社会主義—共産主義の歴史的ターム(もとより、レーニンにより定式化されたそれ)についていえば、マルクスは、「共産主義の第一段階」(「労働に応じた分配」)と「共産主義の高い段階」(「必要に応じた分配」)の二段階を確認しているのに対し、エンゲルスにはそうした認識はない。あるのは「社会的生産の無政府状態が消滅してゆくにつれて、国家の政治的権力も眠りこんでゆく」(前掲)という国家論レベルの歴史段階だけである。

(この両者を結びつけたのはレーニンである)

エンゲルスにあつては、社会主義・共産主義とは何よりも、生産手段の国有化プラス計画化であり、それによ

る社会的生産の無政府性の止揚なのである。自然科学が自然対象を客体として、その必然性を認識し、それを制御しようように、生産手段を国有化した社会は、生産諸条件を意識的に制御しよう、それが自由だというわけである。客体的生産手段の管理のみが強調される。

このようなエンゲルスの視界こそ、従来の「社会主義イコール計画経済」論の支柱をなして来たのであるが、こうした認識はもとよりエンゲルスの資本主義把握に帰因している。

2 エンゲルス「生産の社会的性格」論批判

エンゲルスは、資本主義の根本矛盾を「社会的生産と資本主義的取得とのあいだの矛盾」・「生産の社会的性格と取得の私的性格との矛盾」であり、それは「個々の工場における生産の組織化と社会全体における生産の無政府状態との対立として再生産され」恐慌として爆発すると把える。われわれはすでに、「地鳴り」一号でエンゲルスの「社会的生産と私的所有」の矛盾論を徹底的に批判しているが、この基本矛盾論は、結局(1)部門間不均衡(「生産の無政府性」と(2)過少消費(「取得の私的性格」から恐慌を一般的に説く誤まりの原因であるばかりでなく、資本主義的生産の「社会的性格」なるものの過大評価に帰着する。なるほど、資本主義企業は、その人的物的組織力の規模、その生産活動の社会的相互関連の高度な緊密性において、旧来の生産共同体とは格段に異質な「社会性」を持っている。しかし、この「社会性」とは、「社会主義性」(共同性)という意味を持つものでなく、「私的社会性」、商品経済的社会性にしかすぎない。エンゲルスは資本主義における生産力の急激な発展が社会に与えるインパクトの増大と個別企業内での組織化を曖昧な形で「生産の社会化」と言っているのに過ぎ

ず、ましてや、かかる生産の社会化が、取得・所有の私的性格と絶対的に矛盾し、社会主義を必然たらしめるとされれば、この部分的真理をふくむテーゼすらまったくの誤りに転ずる。抽象的に言えば、共同体内のあらゆる生産は社会的性格を帯びているのであって、(ア)資本主義以前 個人的生産—私的取得(正) (イ)資本主義 生産の社会化—私的取得(反) (ウ)社会主義 生産の社会化—社会的取得(合) という正—反—合は、資本主義以前の認識において誤っているのみならず、資本主義において生産力の増大を直ちに「生産の社会化」に短絡させ、社会主義においては「要するに労働生産はすでに社会的だからあとは所有をこれに照応させるだけ、所有の社会化が社会主義だ」(『地鳴り』一号P.25) という所有論・分配論レベルでの社会主義論に帰着せざるをえない。

こうした「生産の社会化」→「所有の社会化」論は、ツイーシヤンク流の国家独占資本主義論の根拠となっており、ついに、資本主義内部でも生産力の高度化とともに所有は社会化に向かい、究極的には国家資本(「資本の国有化」)が支配的となり、その結果、資本の無政府性は止揚され、その分だけ社会主義に近づくといった(し)のびる「社会主義」論へとまで「深化」したのであった。

われわれは、社会主義・共産主義を問題とする時、「生産の社会化」はあくまでも直接生産者相互間の組織的關係として考えるのであって、それは資本主義内部では、あくまでも商品と商品、資本と資本の関係としてあり、決して「社会化」されていないことを認識しなければならぬ。エンゲルスが、資本主義の根本矛盾を生産は社会化したが取得及び所有が私的な故に無政府性をもつことにであると把え、社会主義・共産主義を生産手段の国有化による計画経済、「人の管理ではなく物の管理」が基軸となる社会と把えたことの歴史的カリカチュアが、スターリン型「社会主義」であったのである。資本主義の矛盾を「所有の私的性格」にもとづく無政府性(この認

識自体が完全に誤まっているわけではないが)のレベルで把え且つそれを基本矛盾としたことが、社会主義共産主義を矮小化し、(物化)し、社会主義を国有化による経済計画当局の指令システムとして認識させ、同部門、異部門間の直接生産者が、相互に結ぶ関係の中でいかに(社会化)するのか、その経済的・政治的・社会的存在様式をまったく新たに社会主義は作り出さねばならないことを欠落させてしまう原因となったのである。

3 マルクス「所有法則」論批判

マルクスにあつても、同様な問題がないわけではない。特に、資本論第一巻第24章の「否定の否定」論は、小ブルジョア的社会主义者(例えば、平田清明)の源泉をなしている。マルクスは、資本主義以前には「自己労働にもとづく個人的な私有」社会(『単純商品社会』)があり、その否定として「資本主義的私有」が成立したが、「資本主義は、一つの自然過程の必然性をもって、それ自身の否定」「否定の否定」としての「個人的所有(土地と生産手段の共有を基礎とする)」をつくりだすと第24章で述べている。

生産手段を私有(占有ではない)している小生産者なるものは、歴史的にもまったく狭い存在であり、決して一社会をなすものではないことを一方では明確にしつつも、ここではマルクスも〈所有論〉という枠組自身が持つ陥穽に落ち込んでいる。資本主義が〈自己労働に基づく私有〉を決して否定しつくすものでないことは歴史的にも明らかであり、所有概念は、基本的生産手段を中心に展開すべきであり、個人的消費財については、ほとんどの社会で最終的には個人的な側面をもち、それゆえ、社会主義・共産主義においても〈労働〉又は〈必要〉に應じて消費財を取るのであるが、他方での共同消費財の拡大がこうした〈私性〉の領域を縮小させるのであり、

消費内容の質的拡大と同時に個人的所有概念の変質をもたらす。いつの時代にも、消費資料の分配は、生産条件そのものの分配の結果にすぎない(『ゴータ綱領批判』)から、「分配のことで大きき」をすることを批判したマルクス自身からすれば、歴史の転回を個人的所有をめぐる「否定の否定」として説いたこと自体が自己矛盾であった。しかし、社会主義・共産主義は「自己労働にもとづく個人的所有(平田)を自己目的とするという小ブルの見解にいたっては、もうマルクスの責任の範囲外である。

このように、マルクスも〈所有論〉の枠組から歴史をのぞきみると、〈占有—私有—所有〉の歴史的・同時代的多様性に逆規定されて、思い込みが先行している文脈が存在しているが、前記の(a)(b)で明らかなくとく、共産主義を対象として論じている時には、はっきりと労働生産論を基底においており、それ故、マルクスはエンゲルスとは異なり、生産手段の国有化・計画経済化は未だ「必然の国」であり、その領域内の自由であり、「自己目的としての人間能力の発展」「労働そのものが生活の第一の欲求となる」ことが「自由の王国」(『高度な共産主義』)の基本的な姿であると考えられている。

4 疎外労働論と共産主義

マルクスのこうした認識は、初期「経・哲草稿」期の共産主義論(①粗野な共産主義、②(a)政治的共産主義(b)国家の止揚をとまなうが、私有財産すなわち人間の疎外に影響されている共産主義、③人間による人間の本質の現実的な獲得としての共産主義)の単純なくりかえしではなく、資本主義総括をふまえた新たな地平での再生なのである。

マルクスは、労働生産活動の内包的・外延的意義を、初期における「疎外労働」論以降さらに追求し、資本論における生産論として結実させている。われわれは、ここに共産主義論の「可能的根拠」が明らかにされていることを見いだす。

「経・哲草稿」における「疎外労働」論の限界は、なによりも、その人間論の非歴史性・抽象性である。当時マルクスは、青年ヘーゲリアン及びフォイエルバッハの影響下にあり、彼らは人間の本質を、非歴史的・非階級的に、自己産出対象化と考え、対象化したもの自体が自己を制約する関係を（自己疎外）と把握し、宗教、国家を、人間の本質の対象化↓疎外として批判したのであった。マルクスは、人間の行為の中で、観念的对象化ではなく、〈労働〉こそが真に本質的な自己産出の行為「類的本質」であると措定し、そのことにより決定的第一歩をふみだしたわけであるが、しかし、それは、あくまでも、人間を歴史・社会の産物としてではなく、裸の人間の本質力の自己展開として歴史をみる人間主義でしかなかった。こうした非社会的・非歴史的・抽象的本質論としての「疎外労働」論は、何故に「疎外されない労働」が「疎外された労働」に転化するのかを説明できず、労働が疎外されたから私有財産が生じ、私有財産が発生したから労働が疎外された、といったトートロジーに帰着せざるを得なかった。人間主義の内部からは、「非人間的な社会関係」である「資本・賃労働」を説明することは論理的に不可能であり、直観的・感性的批判にとどまらざるを得なかった。

「社会的諸関係のアンサンブル」としての人間は、生産力―生産関係を基軸とした歴史的な社会構造に規定されつつ、行動し、観念し、それによって歴史社会を巨視的には変革して行くものであることをマルクスが認識できる為には、こうした人間主義―自然主義の「哲学的立場の清算」が必要であったし、その結果は、現実的歴史体

としての資本主義的生産過程の詳細・徹底した分析、及び、相互媒介的關係としての諸歴史社会の分析の深化がマルクスの主要な任務とならざるを得なかった。

マルクス「資本論」体系における「労働過程と価値増殖過程」論を基軸とする「資本の生産過程」論は、何よりもこうした認識の深化の上に結実したものであった。

マルクスは、労働生産論に先立って、商品・貨幣・資本、すなわち資本主義を資本主義たらしめている形態を明らかにする。人間の本質諸力としての「労働」ではなく、「非人間的」力としての資本（Das Kapital）「資本」論が、歴史の「主体」となつていることを明らかにすることにより古典派経済学及び小ブル社会主義と決定的に自己を分離させたのであった。

資本主義に先行する階級社会の分析は、商品経済が、労働共同体に「本来的」なものでは決してなく、賃労働が成立してはじめて、資本は労働共同体を自己に包摂しえたという認識にマルクスを到達させたのであり、そうした認識こそが、資本の生産過程を、歴史的階級的特性と否定的な形ではあれ貫徹している普遍性の二重的構造として展開させたのである。

こうした論理構造こそが、特殊な階級社会である資本主義を本質的に把握し、さらには社会主義・共産主義を「科学的」に根拠づけうる唯一のものであった。急進的ヒューマニズム―自然主義の観点たる「疎外された労働」論は、なるほど現実の直截な否定は可能であるが、歴史的現実たる資本主義を他の階級社会と比して特殊たらしめている商品形態、更には、労働力商品进行分析できない。それゆえ、黒田寛一等の「疎外労働」論者は、「労働の疎外」は資本主義に固有なものなのか、私有財産の存在する階級社会に普遍性をもつ概念なのか混乱を重ねるだ

けであり、ついには生産手段を所有する小生産者の労働は「疎外」されていないといった小ブルジョア礼讃論に手をかすことになるのである。

5 資本論と労働生産過程

われわれも、このことをはっきり確認した上で初めて、マルクスの「資本の生産過程」を、第一に普遍性において、第二に階級社会的特質において、さらに第三に社会主義・共産主義への〈可能的根拠〉における重層的構造として把握し得る。

マルクスの「労働過程」論は、対自然との物質代謝としての超歴史的普遍性を明らかにするものであるが、宇野経済学における労働生産過程のような物的生産物の獲得、再生産といった平板なものではなく、「人間は、この運動によって、自分の外の自然に働きかけてそれを変化させ、そうすることによって、同時に自分自身の自然(天性)を変化させる。彼自身の自然のうちに眠っている潜勢力を発現させ、その諸力の営みを彼自身の統御に従がわせる」ものであり、労働過程に入る前に、その結果は「労働者の心像の中に」「観念」として存在していなければならないものである。それは人間存在↓認識にかかわる本質的過程であり、人間の他のあらゆる社会的・文化的行為・観念を規定するものである。しかも、労働者は、孤立した個人としてではなく、いかなる社会でも労働共同体(それぞれの歴史社会において、組織形態は異なれ)として、相互の社会的関連においてのみ生産するのであり、その関係こそがあらゆる歴史的社会的関係の、ひいては国家の究極の秘密をなしているのである。マルクスは、資本の生産過程にも内在する普遍性を解明したのち、資本主義的生産を可能ならしめる特殊な生

産力と、それに関連する特有な労働者支配機構を明らかにする。

しかも、マルクスは、それにとどまらず、同時に資本が生み出した生産力及び結合労働力の中に〈潜勢的・可能的根拠〉をも、断えず視界に収めていることを、われわれはみる。

協業こそ「結合労働力の独自の生産力」であり、「労働者は個体的限界を脱け出して、彼の種属能力を発揮」するが、それは歴史的現実としては、資本の集積により初めて可能であり、あくまでも「資本の生産力」として開花したこと。「機械と大工業」において、労働過程は、「手による熟練」から「解放」され、労働主体は特殊的に固定化した存在から、あらゆるものを生産しうる普遍的存在たりうる物質的可能性を獲得した。だが、それは〈可能的〉なものにとどまり、資本制下においては、それは逆に、労働過程におけるヘゲモニーを完全に資本の手に集中させ、資本家への労働者の絶望的な従属を完成させ、資本の専制を完成させる手段でしかなかった。機械と労働者の関係は、普遍的には「結合された総労働者または、社会的労働者が支配的な主体として現われ、機械的自動装置が客体として現われる」のだが、資本主義的工場制度では「自動装置そのものが主体であり、労働者は……ただ従属させられる」(資本論第13章 機械と大工業) 関係でしかない。

こうして、機械制大工業を媒介に、資本は労働主体から、労働の主体性・労働の内容を奪い(いうところの「労働の疎外」)、労働過程を強制労働化する。利潤獲得を唯一の目的とする資本のこうした専制は、労働者を集中するに依りてより強い抵抗に直面する。こうした抵抗を打破するために、個別資本は、監督労働を自己の内に強化し、「産業土官・下土官」「職制」、資本主義的階級支配の社会的基礎形態を完成する。

資本主義的生産は、商品(労働力商品)による商品の生産だが、労働・生産過程にある労働力は、極めて限

定的な商品である。労働力は、在庫や転売が不可能であり、限定された時間内に最大の剰余価値を搾取しなければならぬ。労働者から、生産のヘゲモニー・意思を奪った資本は、機械と職制を結合させて、労働を強制しなければならぬ。まさに「奴隷使役者のムチに代わって、監督の処罰帳が現われる」のである。

資本主義的生産のもつ歴史的特性は、原蓄過程を媒介にして、生産手段から「解放」されているが故にあらゆる生産過程に参与しえ、かつ身分的人格の依存関係からも「自由」であるという歴史的生産主体を産みだしたことである。旧階級社会では、身分的人格の依存関係下で労働生産活動が行われ、また特殊の技能・熟練を必要としていたのに対し、商品・資本関係という非人格的物的依存関係によってのみ相互に結合し、二重に「自由」であるが故に相互にまったく同質であり、それゆえ全面的結合可能性をもつ生産者を資本制は産みだしたのである。

6 労働生産過程と共産主義

われわれは、マルクスとともに次のことを確認する。

第一に、資本主義的生産過程、流通・生産の全過程は、商品による商品の生産という「外被」形態」において行われるが、この全過程が同時に、生産手段から「解放」し分離された労働者階級を、階級として再生産する過程であり、とりわけ資本の「労働・生産過程」は階級支配の直接性をなしている。非身分的人格的物的依存関係を通して貫徹する階級支配、これがブルジョア国家の特質を基礎づけるものであり、その法的形式性（「自由・平等」と階級支配の統一性を「市民社会」的に根拠づけている）。

第二に、資本主義的生産は、その巨大な生産力を媒介にして、旧来の自然条件、身分秩序・特殊の熟練等の「個別分散性を突破して共同組織性を發揮しうる歴史的力量を潜在的に獲得」（地鳴り一号P.40）した歴史的主体を産み出し、共産主義の「可能的根拠」を提示した。

第三に、資本主義的生産も、否定的な形ではあれ、人間の存在―認識、自己変革を基底づける本質的過程である。人間は、特定の歴史的社会的構造に制約されながら、生産し、活動し、認識するが、そうした「存在拘束性」を内部から次の段階へと突破しうるのも、労働生産活動における組織的・技術的変革を通じてなのである。

以上のことを確認するとき、共産主義とは、単なる無産者の有産者に対する闘争、分配・所有をめぐる闘争（それはたかだかバクーニン流の平等な所有者―商品所有者の連合体としての「共産主義」）ではなく、また生産手段を国有化し、物的生産を制御することを究極の目標とするものでもない。

搾取・階級を廃絶する共産主義とは、商品経済的物的依存関係を突破した、直接生産者の労働協同体関係を産み出すことにより、所有・分配等全過程にわたる階級支配関係を廃絶することであり、資本制下に潜在的に啓示された、労働主体の主導性・共同性を全面的に開花させることを基軸とする労働生産過程の組織的構造（「究極的には、政治的・共同体的意思決定を規定」と生産力的技術的構造（分業編成、生産技術の階級的機能を規定）の全面的変革なのである）。

7 生産力主義的共産主義批判

以上のような資本主義総括をふまえて社会主義・共産主義を、労働生産過程の社会組織的（労働協同体）、技術的（社会的分業と個別的分業体制）構造の全面変革を基軸に視るならば、われわれは、次の様な共産主義論を徹

底的に批判しうる地平に在ることを確認できる。

すなわち、生産力の拡大↓必要労働時間短縮↓余暇の増大(レジャー)共産主義、あるいは、生産力の拡大↓大量消費↓分配の自由(剰余労働の自由分配共産主義)を基本骨格とする共産主義論である。

共産主義の必要条件である生産力の拡大をその歴史的技術的内密構造を度外視して普遍化することにより、結局は、労働・生産過程の人間存在における意義を軽視するこのノッペラボーの生産力主義は、ひるがえつては、資本制下に進行している生産過程を超歴史的普遍と把握する。かかる傾向は、共産主義論の基本を結局、分配・消費過程におくものであり、政治的には労働者権力の存在根拠を説明しえず市民的社会主義の主張を批判しえない。

8 《宇野経済学—社会主義》批判

宇野経済学は、たしかに「労働力商品化」こそが、資本主義的商品経済成立の根本的条件であり、価値法則を小商品生産者相互の商品交換を規制する法則としてではなく、まさに、資本と賃労働との「交換」⇨搾取を基軸にする法則とすべきことを明らかにした。だが、宇野経済学は、同時にその出生の秘密である「天皇制下の暗い谷間」の講壇マルクス経済学として、「職業としての科学」科学主義を自己の立場にすることにより、一方ではスターリン主義の政治主義⇨経済学の御用学化から自由であったが、他方では資本主義的労働生産過程の階級的実体構造を無内容化・非科学化し、もつて天皇制下の歴史的現実から「科学」の世界に逃亡した。

宇野は、資本主義的生産過程の階級的特質をそれ自体として説明することをせず、超歴史的過程たる「経済原

則」において、「剰余労働・必要労働」論として前提する。剰余価値の根拠である剰余労働が、「元来人間は必要とするもの以上の使用価値を生産する」(宇野「経済原論」)という形で超歴史化されることにより、資本主義的搾取の合理的根拠が超歴史的に存在していることになるのだから、資本主義的生産の階級構造の分析は不必要になる。

こうした「剰余労働・必要労働」論の矛盾を最大限におし抜けて見せたのが、塚本健の社会主義・共産主義論である(「思想」五二七号)。(必要労働の領域では、自由、すなわち人間の意志による対象の規制は、物質代謝のための必要労働を「最小の力の支出」で行うこと。…剰余労働の領域では、自由は、人間の意志により対象をつくりだすことにある。…)共産主義の本質は(社会の人間全部の意志で剰余労働が処分される。)ことにあり、(労働疎外論は人間の本質は労働一般であるというヘーゲルの労働観をもっており)、それは誤っていると思われる。

われわれは、(労働の二重性)(抽象的人間労働と具体的有用労働)と(必要労働・剰余労働)概念を同列に、超歴史的実体とすることの(非科学性)を確認する。「労働一般」という概念自体が、資本主義において、生産過程が、他の社会的宗教的政治的過程から「自立」することにより始めて生じた近代的概念であり、歴史的概念なのである。たしかに、抽象的人間労働概念は、社会主義・共産主義において、労働と生産手段の効率的配分に必要な社会的概念ではあるが、ひるがえつて、他の歴史社会をも普遍的に作用していたとは出来ない。他の歴史社会にあつては、労働生産の編成原理は、身分的宗教的共同体的経済外強制の影響を多大に受けていたのである。

まして、〈剰余労働〉概念を〈必要とするもの以上〉の余分として超歴史的な側面に単純化するならば、〈生かさぬよう殺さぬよう〉に搾取が可能な水準に〈必要労働〉を圧縮したうえでのみ階級社会での〈剰余労働〉が成立している事実を完全に無視することになり、また、共産主義での「必要に応じた」分配は、そうした階級社会的内実をもつものでは全くありえない。〈必要〉〈剰余〉という全く無規定な概念（それゆえ、超歴史的ではあるが）で歴史を裁断することは無理なのである。

剰余労働・必要労働概念は、階級社会と共に成立し、階級社会と共に没落し、変質する概念なのであり、超歴史的にあてはめ、さらには共産主義論の基礎とするわけにはいかない。ましてや、塚本のように、「必要労働の領域」では、「支出の効率化」、「剰余労働の領域」では、対象選択及び処分自由の自由、共産主義（「人間の自由」）の根拠を求めることは、剰余労働と必要労働を同一の生産過程の内部解明としてでなく、まったく異った生産過程と考える点で、マンガ的ですからある。剰余労働も、（いまその内容を問わないとしても）社会的生産であるかぎり、「支出の効率化」を免がれるものではない。要するに、塚本は、生産力を拡大して必要労働を最小限に縮少し、その余暇で好き勝手なものを作ろうというのであって、労働生産活動の内部構造は、資本主義だろうと共産主義だろうと同じだというのだ。〈労働は「必要悪」だから最小限に、自由は余暇、消費の中で〉というのである。事実、塚本らは、労働生産過程の技術組織的構造の人間存在における普遍的意義を軽視するが故に、スターリン体制も強制労働も生産力拡大の条件として正当化してしまうのだ。共産主義（「自由」な人間は、労働生産活動における支配・抑圧の廃絶を根拠にしてこそ定立されるのであって、労働からの逃亡の願望・消費の自由への願望は、俗悪なブルジョア的小市民意識でしかない。生産力の拡大は必要条件にすぎない。

宇野経済学からする社会主義・共産主義論は、その平板で超歴史化された労働生産過程論により、資本制下にある直接生産者の潜在的可能性を論理的に解明できず、「労働力商品化の廃絶」を御題目として繰返すばかりであり、しかも、その内密構造を明示できず、結局「労働力の商品化が否定される」ということはどういうことなのか……うまく解明されていない」（大内力「現代社会主義の可能性」ということになったり、剰余労働・必要労働の超歴史的実体化論に依拠して、剰余労働の自由処分こそが共産主義だ（塚本健）という分配論のレベルにとどまり、スターリン型官僚制国家の擁護論の域をでない。ここにも、宇野経済学の致命的欠陥が露出しているのである。

9 技術・科学の物神崇拜

資本主義下に進行する生産力構造の変化は、マニユファクチャー、機械制大工場生産を通じ、手による熟練の解体をもたらしたが、〈現代的生産力〉たるオートメーション化、及びコンピュータ化は、一方では精神労働と肉体労働の分離を徹底させ、精神労働と管理労働の合体を推進するが、従来、資本の下士官としてあった技術者は、企業技術者層として肥大化し、管理・監督労働から相対的に遊離しつつある。また他方では、こうした〈現代的生産力構造〉は、監督労働・コンピュータ事務労働・オートメーションの流れ作業（＝組立作業）ライン労働等の、多種類の単純部分労働を生み出しており、各個別労働者をして、その労働生産過程の全体像を把握することを困難にさせている。資本は、これに対応して、ZD、QC運動から経営学ブームにみられる如く、物―技術―人間の「管理」を最大限に推し進め、資本の専制を強化し、企業の社会的権力の範囲を拡大しつつあ

る。

多層化し複雑化しながらも進行する（特殊化した熟練からの解放）、（単純労働部分と管理・精神労働の分離）は、それが複雑化した分だけ、全体像をとらえにくくさせており、分断され主体的ヘゲモニーを奪われている生産者にとっては、労働は無内容な苦痛でしかないと感じられる。

こうした過程こそが、さまざまなイデオロギーを生み出しており、生産力の発展にともなって「労働の疎外」は必然的に生ずるのでというペシミズム（中岡哲郎 等）や、その裏がえしの生産力の発展それ自体は、必要労働の短縮をもたらし、社会主義の物質的基礎をつくるといった生産力主義的オプティミズム（日共、塚本健 等）、あるいは、労働は管理労働が中心となるといった資本家的オプティミズムを生み出している。

宇野派から日共まで包含するこうした（労働技術・科学の超歴史性）派の統一戦線を我々は断乎として否定する。資本制下の労働生産過程は、その特殊歴史的階級の性格に規定されており、その労働組織的位相はもとより、技術・自然科学にいたるまで、特殊の傾向、偏向を内包する。「労働手段は、人間の労働力の発達の測度器であるだけでなく、労働がその中で行われる社会的諸関係の表示器でもある」（資本論 第五章）。

資本制下の技術は、自然の認識としての普遍性を内包しつつもあくまでも自然対象の資本制に対応した側面の応用のみが肥大・発展させられてきたのであり、資本主義におけるオートメーション、コンピュータ化等の（現代的生产力構造）も例外ではない。さらには後述する如く（官僚制過渡期国家）の成立にともない、そこでも生産力主義、管理者的官僚的ヘゲモニーが勝利することにより、同様の生産力構造が形成され、ますます「労働生産過程の超歴史化」——「労働疎外の超歴史化」——「マックススウェーバー流の「合理化」論を支配的イデオロギーた

らしめている。

自然科学（それ自体は、仮説—実験の客体的論証過程に規定されて、社会科学よりも、歴史的階級的制約の度合はかなり少ないが、その発展方向は、産業に規定されている）・技術・労働分業編成は、この順に制約度を高めながら、全体として特殊歴史的階級的制約を受けている。それ故、社会主義・共産主義においては、生産力主義者——ノッペラボーの労働生産論者等の見解とは異なり、生産過程の技術的——労働組織の様相は、直接的生産者のヘゲモニー下に、大きな歴史的修正を受けるのであって、その変革は、研究——教育——体育——労働の全社会的関連の変革と相互媒介の關係においてなされるのである。

我々は、生産力の拡大——必要労働時間の短縮——余暇の増大の必要性と意義を承認するが、それは、単なるレジャー時間の増大としてではなく、そうした自由時間を教育・体育・科学の実践過程として、直接的生産過程との媒介的関連において把握する（『資本論要綱』六六一頁参照）。

10 「分業の止揚」——全面的変革

我々は、社会主義に移行したとしても単純部分労働が広汎に存在する歴史的段階にあり、それは長期にわたると予想される。直接生産者のヘゲモニーの確立と共に行なわれる労働生産過程の全面的変革にあつては、固定的持続的に労働すると苦痛であり、対象認識を閉塞させるような単純部分労働に対しては、一定期間の社会的ローテーションを（労働協同体）が編成し、さらには教育過程と結合させることにより、直接生産者が全体的生産過程へ参加（これこそが「分業の止揚」の内在的理解であり、社会的分業編成そのものではなくるものではない）

しうる技術的組織的構造を作り出すであろう。そうして始めて「労働の疎外」論者を実体的にも粉碎しうるのである。

既に見てきた如く、資本主義が生み出した巨大な社会的生産力と結合労働力の存在こそが、共産主義の根柢をなしている。全生産手段から分離されているが故に、あらゆる生産過程に参与しえ、かつ相互に同質であり、それゆえ全面的な結合の可能性を潜在的に持つ資本制下の労働者の存在構造こそが、共産主義革命を（必然化）させるものである。変革の契機は労働者の全生活過程（すなわち消費・分配・労働）に存在しているが、その社会的経済的力は、労働、生産過程を基軸にしている。

労働生産過程を基軸とする変革は、全面的であることを基本的特徴とする。それは、社会的分業と個別の分業等の技術的組織的内部構造を変革するのみならず、教育、研究、体育等の実践過程を有機的一部としなければならず、直接生産者の社会的組織的ヘゲモニーの確立を必要とする。工場委員会・ソビエト等のプロレタリア民主主義の組織の横断的結合なくして、労働者の全面的生産過程への参与、（労働共同体）の確立は不可能である。我々が、いわゆる「労働者生産管理」論者と異なるのは、こうした全面的変革は、党を蜂起の機関とする権力奪取後に始めて開始されることを認識している点においてである。

第二章 ソ連—官僚制過渡期国家

社会主義は、既述のように、資本主義の胎内に自然成長的に生成するものでは決してなく、労働者階級の歴史的意図的实践によって、初めて切り拓かれるものであるが、同時に、資本主義の否定—「規定された否定」として、革命の具体的歴史的对象自身によって規定しかえされるものであり、ロシア後進資本主義—ロシア革命がおかれた国際的国内的諸条件は、鋭く、激しい矛盾を革命主体につきつけた。

我々は、人類最初のプロレタリア革命がなゆえへ「官僚制過渡期国家」に帰着したのかを根本的に総括しなければ、現在の革命運動・マルクス主義を一步も前進させることの出来ない主体的客体的時代におかれている。

1 ボルシエビキ党と労働者権力組織

革命ロシアがおかれた国際的国内的条件の困難さは、まず次の諸点にあった。

(1) 都市部に高度に集中した資本主義、それゆえ密集したプロレタリアートを持つとはいえ、人口の圧倒的部分は農民層（人口の約八割）であり、しかも、ロシア革命主体は、農民層を自己の同盟軍にするため、彼らの土地所有を承認し、その結果、膨大な小農民を形成し、のみならず、こうした土地再分配—大土地所有制の解体過程

は、他方で不可避にミール＝農村共同体の再建・強化をも招くものであった。

(2) 第一次大戦の影響下でのヨーロッパ革命は、社民指導部の敵対を打ち破れず敗北し、その結果、ソビエト・ロシアは、帝国主義に包囲され、その軍事力、すなわち、生産力格差の圧力を恒常的に受けることになった。

こうした帝国主義の弱い環・経済的後進国に成功した革命が持つ物質的客観的条件の困難さは、「官僚制過渡期国家」への転落をもたらした必要条件ではあつても十分条件ではなかった。帝国主義労働運動たる社会民主主義のプロレタリア革命への日和見主義を突破したレーニン、トロツキー等のボルシェビキにおいても、社会民主主義の底流となつたエンゲルス流生産力主義＝所有の社会化論の影響は、払拭されることはなかつたのであり、更に、それは、党と大衆的権力機関＝国家機構との非分離、混同を招き、党の解体＝プロレタリア民主主義の破壊＝スターリニスト官僚の勝利の条件を自ら招来せしめた。

歴史的経過としては、(ア)工場委員会の抑圧、労働組合の国家機関化（一九一九～二二年） (イ)他党派、特に左翼エスエルの弾圧＝ソビエトの空洞化（一九一九年） (ウ)党内分派（＝労働者反対派）の禁止（一九二二年） (エ)書記局体制（＝党役員の任命制の集約）の確立（一九二二年）と、一步一步、党の解体＝党の官僚化を招いた。「労働者管理」の主体たるべき工場委員会を抑圧し、経営における単独責任制（大体、従来の経営者技術者を採用）をとつたレーニン、「労働の軍隊化」による計画経済の早期導入を主張したトロツキー、彼らの政策の背後にある理論的根拠は、ヨーロッパ革命までの時間かせぎ、革命＝内戦後の異常事態というだけでなく、ブルジョア権力を打倒した後の革命ロシアにあつては、生産力の拡大こそが第一課題であり、「国家資本主義」こそが進歩的であるという「生産力主義」があつた。生産手段の国有化（それ自身の巨大な歴史的意義を否定するもの

ではないが）による無政府性の止揚というエンゲルス社会主義論は、ボルシェビキも自己に内包していたのであり、レーニンは、銀行の国有化に過度の意義を認めており、それにより投資を完全に統制できると考えていた。問題は、革命＝内戦過程で疲弊した生産力を拡大しなければならないといった、それ自体は全く正しい政策が、労働組織における変革を抑圧する形で出て来たところにある。

生産の社会化が所有の社会化を要請するという理解は、ここでは、所有の社会化は生産手段の国有化で基本的に達成されたから後は生産力が回復拡大すれば主要な矛盾は解決する、という考えに短絡している。

2 党の解体＝官僚化

こうしてソビエトの基本的労働協同体的組織である工場委員会、労働組合を、生産力向上のための行政的伝達機関化し（「伝導ベルト」＋「共産主義の学校」）プロレタリア独裁の大衆的基盤を弱体化して行く過程は、同時にプロレタリア独裁の「一党独裁」化、党の国家機関との融合、と相互媒介的に進化したのであつた。

なによりも対独講和問題を契機に左翼エスエルを解体し、ネップ、労働組合論争を過して党内分派を禁止したことは、決定的画期をなしたといわねばならない。

プロレタリア大衆に依拠しながらも、大衆運動レベルの逆流に抗して踏みとどまる理論的組織的な保証であるべき党が、他党派・分派を禁止することにより、かえつてあらゆる傾向の「ブルジョア分子」「出世主義者」のポリシエビキへの流入を許し（レーニン、トロツキーは、革命後に入党した者の再点検を強く要求）、革命ロシアの困難さの前に屈服した「現実主義」路線に浸透されてしまった。広汎な非プロレタリア階層を内包する過渡

期国家が、非ブルジョアの党派をも解体するなら、それらの主張はかえって、プロレタリア党内に反映し、党的純化を困難ならしめる。さらに、党内闘争の最大の保証であった分派闘争が禁止され「一枚岩」が党の強さの証拠として主張されるならば、党の革命性、生き生きとしたダイナミズムは、破壊され、党は、上意下達の官僚機構化することは必然的であった。政治局ではなくスターリンの支配する書記局が役員任命権を手中にして党の権力を集中していったのである。

レーニン主義の根底である、職業革命家の組織としてのボリシェビキ党は、こうして自己解体したのであるが、その主体的原因は、第一に、なによりも都市プロレタリアートを革命主体としたソビエト革命においてプロレタリアートの主体的解放能力を積極的に形成開花すべき社会権力的運動機構を「生産力」的立場から抑圧したこと。第二に、そうしたソビエト民主主義の存在は、ソビエト内諸派（多数党であろうと諸分派であろうと）の存在を前提とし、党と国家機構の相対的分離を必要とすることに対する無理解であった。権力をしっかりと把握しながらなおかつその社会構造をたえず否定・変革しなければならぬ過渡期権力の自己対象化能力は、党を国家機構と一体とすることではなく、絶えず労働協同体的組織を基礎とする公的大衆的機構の批判に自己を公然と対決させることよってのみ獲得される。

スターリニズムとはなによりもこうした過渡期国家における労働生産協同体的機構の社会権力的再編を軽視することによる、党の国家機構化・党のプロレタリア的ヘゲモニーの解体なのである。党の官僚機構化と共にマルクス主義が「国家神学」化し石化した。「一国社会主義論」とは、官僚化し解体した「党」の自己弁護イデオロギーである。民族国家の枠組と一体化した「党」が世界革命の追求を国家利益に従属させるのは必然的帰結である。

つた。スターリニズム体制の出生は、一国社会主義論にあるのではなく、党の解体＝国家官僚化にある。

3 農業集団化―強制労働の普遍化

ネップは、内戦期に破壊された労・農同盟、都市プロレタリアと小農間のバランスを回復するための一時的後退として必要であった。「戦時共産主義」は戦時経済（切符と配給機構）であり、決して、共産主義ではなかったのである。

革命により大土地所有者が一掃され、農業労働者（三〇〇万）、貧農（一六〇〇万、二四・八％）、中農（六〇・六四％）、富農（三・六％）の四層が存在しており、貧農＝小農、中農が中心だった。ボリシェビキは、都市プロレタリアに原材料、食糧を供給しうするためには、この膨大な農民に代価としての工業製品を提供しなければならなかった。

それに対し、ボリシェビキは、農村地区に有効な革命組織を形成出来なかった（一九二四年、農村黨員及び候補者十五万人。そのうち五〇％以上は地方自治体職員、都市黨員五二万人。また、貧農にたいする政治路線には一貫性がなく、戦時共産主義期には強制的食糧徴達の手段として貧農委員会は利用され、ネップ期には解散させられてしまった。村ソビエトには、財政的基礎がなく、中農・富農中心のミール（農村共同体）が財源をにぎっており、経済政策を展開できなかった。さらに、農村共同組合も販売・購入の流通信用が中心であり、それゆえ上層農民にのみ有利であり、コムナ、アリテリ、トーズ等の生産手段を共有する生産共同体には百万人たらずが組織化されたにとどまり、しかもこうした部分に対しても積極的方針をだせなかった。

農業を集団化するためにはトラクター等の農業機械が必要であり、その前提として工業建設が、そのためには農作物（食料原料及び、その輸出―機械輸入資金としても）の調達が不可欠というジレンマにボルシェビキは直面していた。こうした事態に対し、トロツキー及び、ブレオブラジエンスキーは、社会主義的原蓄（農工間の缺状価格税制等による農民からの収奪）による漸進的工業化と計画経済により突破しようと主張した。彼らは生産力拡大・工業化こそが農業の集団化を可能ならしめるだけではなく、疲弊した都市プロレタリアートの革命的エネルギーの復活をもたらすのであり、農工間のバランスは計画経済により保たれうると考えていた。ここでも工業化・計画化（社会主義イコール電化プラスソビエト）が、階級的政治的諸関連を欠落させたまま強調されており、さらに農民層内部の革命的主体とそうした工業化とはいかなる緊張・対抗関係にあるかは、まったく等閑視されていた。ここにトロツキー派の敗北、さらには五カ年計画―集団化に際してのスターリンへの屈服・同化の原因がある。

党の官僚的管制高地―書記局を掌握し、党権力を手中にしたスターリンは、一九二八年第一次五カ年計画・重化学工業建設へ突入した。その結果縮少された消費財資料、及び低価格の政府穀物購入に農民は抵抗し、穀物調達は急激に減少し、スターリンは強制徴発にたよることになった。一九二九年、豊作にもかかわらず中農、富農（クラーク）の抵抗は増大し、強制徴発も失敗し、窮地におちいったスターリンはこれをクラークの反乱として暴力的に「クラークの清算」・農業集団化に突き進んだのだった。スターリンは、一九二八年以前には、ブハーリンと共に農業生産力のみを重視する立場から富農強化策（農民は富め！）をとっており、集団化は貧農の幻想にしかすぎないとしていたのに、ここで突然百八十度転換し、反対派の主張を、しかもまったく権力的暴力的な

形でのそれを採用したのだ。解体され、官僚化された党はプロレタリア的民主的政治を組織できず、かかる無策な行政的暴行の執行機関に化したのであった。

こうした集団化は、中農、クラーク間の階級的区分がはじめから明確でなく、農民の抵抗に恐怖した官僚は「清算」の対象を不当に拡大し、さらに少数民族に対する民族差別・抑圧がそれに加重され、それら人民の数千万人が強制労働者化されてしまった。こうした事態に絶望した農民は生産手段たる家畜その他の大部分を自家消費し、ソ連農業を現在に至るまで半身不随にした。まさに魚を採るのに河を干しあげることになったのである。労働力は確保できたが農業生産力は停滞し、（農業余剰）は異常に低い政府購入価格によってのみ可能であり、それはまた農業を低迷させるものであった。こうした事態の原因はもとより農民層内部に依拠すべき階層を、政治的経済的に組織化できず当面の利害に突き動かされてジグザグな政策しか行えず、しかも、もっぱら官僚行政的手段、最後には暴力的手段のみに訴えるしかなかったスターリン主義「党」組織（実際には解体せるプロレタリア党）にあった。

4 五カ年計画―重工業化と労働組織の抑圧

数千万人の農民・少数民族の強制労働者化に帰結したこの集団化は、ロシア革命における社会主義―共産主義の骨格を完全に喪失せしめるものだった。その大部分を農民層から供給されるプロレタリアは、行政的テロルとしての強制労働に脅され、そうした労働観をもって工場・生産過程へ入り、「ソビエト」組織はますます政治的無力化の深淵に落ち込み、ソ連の全政治社会文化諸条件の官僚主義化、恐るべき窒息状態、非社会主義化をもた

らした。さらに同時に進行した計画経済・重工業化は党官僚の唯生産力主義的発想もあいまって、こうした強制労働の恐怖にさらされ自発性・主体性を失った労働者大衆を唯一動員しうるものとして、ノルマ―物質的刺激を主要なテコとするものであった(出来高賃金、ステハノフ運動)。

こうしたテコと物質的刺激の組合せ、強権的行政手段の全社会的体系化によりスターリニスト体制―「官僚制過渡期国家」は確立したのであり、それは恐るべき抑圧社会でしかない。旧ボルシエビキがいかに(社会主義「国有化+計画化」に短絡していたか、その結果、過渡期社会の抑圧社会化・官僚社会化にいかにも無抵抗であったかを語るエピソードに、彼らの大部分が自らが肅清される際にもまだ「ソビエト国家に対する忠誠」を誓っていた悲劇がある。

レーニンは、一九一八―二二年にかけて「革命の生存」のために生産面においては生産性効率性を第一義とし、政治面では党の強化―中央集権化を第一義とした。プロレタリア的労働組織の合議制は、ロシアの異常な現実にはあまりにいきすぎているとしたのであった。レーニンにとって一時的息つぎの政策は、スターリンにとっては、原則まで高められた。官僚制過渡期国家が一定の歴史的根拠をもって成立したのである。

5 スターリニスト体制―官僚制過渡期国家

スターリニズム体制を我々は、党・軍・経済技術等の官僚層のヘゲモニー下にある「官僚制過渡期国家」と規定する。

農業をのぞく生産手段は、全面的に国家有となっており、生産を規制するものは資本+利潤ではなく、それゆえ、資本主義の基本的構造はここにはない。しかし、それは、社会主義でも、または、それへの直接的傾向をもつものでもない。直接的生産者は、経営、労働規律、「賃金」等において自己決定権をほとんど持っていない。生産手段は国有化されたが、社会化(直接的生産者への手中化)されていない。経営における単独責任制は、個人権威と生産規律を結びつけることにより、最大の生産性効率性をもたらすとされているが、それは、同時に、直接生産者のプロレタリア民主主義・合議制に対する不信・敵対を示すものである。生産者が、同部門、異部門の分業体制の中で自己労働を社会的労働―社会的「コスト」として発現し実現するためにもたなければならぬ社会的規定性、生産規律は、決して単独責任制を不可避とするものではない。生産過程の官僚的行政的ノルマによる編成が、それを不可避としているのである。

プロレタリアの前衛としての党が国家官僚化し、労働協同体的組織の相互団結が破壊され、直接生産者の共同討論・プロレタリア民主主義が解体したスターリニ主義体制における計画経済は、不可避に行政指令的ノルマ主義であり、幾層もの利害の対立した官僚的経営者層を生み出した。彼らは、社会のための生産物ではなく、官僚的営為の唯一の評価基準であるノルマ達成を至上目的としており、ノルマが重量なら重量の過大化、価格なら価格の過大化のみを追求し、結局、原材料、生産手段の浪費、隠匿、品質低下をもたらし、巨額の永久在庫品を生み出した。直接生産者は、「独立採算制」の名のもと、相互分離されており、計画、運営への非権利状態にあり、さらに政治的無権利として総括される。彼らが自ら主体となり、そうした非効率性を変革するヘゲモニーを発揮しうるにはあまりにも抑圧され、分断されている。

スターリニズムの勝利が歴史に与えたインパクトは、現在をも包摂する。

第一に、マルクス主義の国家宗教化は、ソ連国内にとどまらず世界の革命主体に負の遺産としてある。資本主義（客体）の分析のうちにプロレタリア（主体）の可能性（歴史の必然性）を追求するマルクスの弁証法は、下部構造の歴史過程に対する規定性の過度な強調、さらには、歴史過程の「自然史」的決定論化へと単純化された。「歴史的必然性」は、主体ぬきの機械的決定論に単純化された。そうした〈客観主義的決定論〉は、なによりもソビエト官僚体制の「主観主義」の大義名分、そのジグザグする政策を權威づけ弁護するイデオロギーであった。マルクス古典の聖典化スコラ化は、一九二〇年代後半以降、世界の革命主体の理論水準の枠組を決定しつつづけているのである。マルクス主義の「体制学」化は、過渡期国家内部においては、反スターリン主義のマルクス主義的展開を困難ならしめ、反スターリン主義は反マルクス主義の色彩を強く持たざるをえない原因となっている。

第二に、分派活動を一切ゆるさない階制的規律をもつ「党」による独裁が「プロレタリア独裁」であるという認識が一般化し社会主義への〈幻滅〉をプロレタリア大衆にうえつけたのであった。二〇世紀の革命運動は、かかるスターリン主義のもたらす害毒に抗しながらアジア、キューバ等において独自な発展をとげつつも、なおその枠組を決定的には粉碎しえずにいる。それゆえ、現代の過渡期国家は、歴史的突破力をもたず資本主義国家と相互対立・相互規定の状態にあり、むしろ各国内の階級対立を抑制するという「共存的」側面をもっている。

6 「利潤」導入—スターリニスト体制の部分的手直し

六十年代の資本主義諸国、とりわけ隣接するECの高度成長とソ連内部の「スターリン批判」を契機とする大衆の自己主張—生活資料の増加要求としてあらわれた—のインパクトは、官僚に生産性・質の向上を強要するものであった。党官僚は大衆の要求が政治的課題へと発展するのを恐れ、経済改革派の主張を取り入れ、従来の量（物量、価格）重視のノルマから（実現）された生産物量—利潤を中心的ノルマにし、過大達成企業（大部分は経営官僚へ）に利潤の一部をボーナスとして与える等の経済改革を行なった。まさに、スターリニスト体制の部分的手なおしなのである。

こうした「改革」をもって、ソ連の国家資本主義化・社会帝国主義化が進行中であるといった中国共産党の見解すらあらわれている。従来、社会主義—計画化は、商品・貨幣カテゴリーを容易に克服しようものとして考えられており、それゆえ、商品・貨幣の存在はただちに資本主義の存在を意味するといった短絡（例えば、マル労働）思考を一般化せしめてきた。

マルクス、及び、エンゲルスは、社会を「一つの工場」のように運営すること、「生産の社会化」をかなり単純に考えていた。「労働は直接に社会的労働となり」社会的必要労働は直接にはかられ、それゆえ貨幣ではなく労働時間が経済計算の単位となる（『反デューリング論』）。異種部門間の社会的労働、および、同部門内でも、生産性の異なる労働を、どのような形で測定し、評価しうるのか、その測定、評価の社会的主体組織の内実を、つきつめてはいない。「供給と需要」の変動は、一切捨象されているし、生産者相互はまったく無矛盾な透明なものとして前提されている。

生産手段の国有化により、生産物が、ただちに社会的労働そのものとして、経済計算しうるわけではない。国有企業の占有物として、生産単位相互間の「独立制」（利害としての独立制）をさしあたり持っている。この独

立制には、経済的立地条件、生産手段の優劣、労働者の諸条件の差異をふくんでいる。過渡期国家においては、一般的にこれらの条件を無視しえない。現実のスターリニスト体制は、このうえに所有制の違い（集団的所有、個人的所有の存在）、利害対立する企業官僚層、「労働の質」の違いと評価されている直接的生産者の多層的存在等により、均質で透明な社会関係はまったく存在せず、労働時間にもとづく直接的社会労働の評価はもとより不可能である。こうして、商品形態は普遍的に存在している。

7 過渡期における「商品・貨幣・資本」

これら、商品、貨幣（そして利潤）の存在は、ただちに資本主義の存在を意味するであろうか。商品形態は「共同体と共同体の間」に発生した。社会体制としての資本主義に先行して商品貨幣が存在しうるように、「独立性」を有する企業間、生産者間の生産物は、商品性を帯びるのも当然のことである。一般的には、そうした商品性の存在、すなわち生産単位間の排他的独立性異質性をもつ「コスト」格差の存在は、〈商人資本〉の存在を可能たらしめるものであり、ソ連においてもコルホーズの個人副業を中心に商品市場、「闇取引」が広汎に存在し、そこには国家は〈商人資本〉として登場している。さらに、対外取引、国際市場においては、ソ連の対外政策（自国の経済建設のみを重視）に加速され、まさに〈国家資本主義〉として現われている。そうした〈商品性〉を過渡期国家が自己の経済政策の一環として利用し自らが〈商人資本〉としてあらわれることは、一般的にはなんら誤りではない。商品、貨幣、〈商人資本〉の存在は、資本主義体制そのものの存在と同義ではない。問題は、商品、貨幣、資本が、生産過程をも掌握しているかどうかである。

ソ連「官僚制過渡期国家」は、一方で直接生産者間の共同決定機構を抑圧することにより絶えず生産物の〈商品性〉を強めながら、他方で、生産手段の国有化をテコに、生産物指標の行政的管理を主要な経済的手段とし、個別的企業「利潤」ではなく、全体としての経済発展を官僚的目標としている。革命の〈遺産〉は、官僚どもにそうした目標をイデオロギー的に強いると共に、それにより大衆的不満を解消させている。労働者は〈失業〉することを拒否されており、そのかぎりで〈企業〉は社会的に制約されている。ここには、生産手段を私的所有し利潤を唯一の動機とし且つ利潤を自己消費する自由、労働者の首を切る自由を持つ商品生産者は、普遍的には存在しえない。たしかに、それは非資本主義なのである。しかし、非資本主義は、社会主義とは同義ではありえない。封建社会、奴隷社会も非資本主義なのである。

生産手段の国有化は、たしかに、労働の社会化の第一歩ではある（プロレタリアのヘゲモニーの敗北、経済官僚の勝利により、その意義はうすめられたとはいえ）。利潤を唯一の動機とする資本主義と、ノルマ達成を課題とする企業官僚は、表面的類似にも拘らず異なったものである。スターリン体制は、商品、貨幣（それゆえ利潤）を不可欠とするが故に、官僚制過渡期国家であるわけではない。労働協同体的組織を抑圧分断し、生産者が、他の生産単位の生産者とたえず相互討論し交流し、単なる経済単位としての「企業」ではなく、政治的、社会的単位の「企業」を主体的に運営することを抑圧するが故に、商品、貨幣を積極的に存続させ前面化させざるをえないのである。

労働生産物に「価格」がついているにしてもその構成内容が生産者、消費者相互に明らかであり、計画主体生産主体及び、生産主体相互の合意をえているなら、それは、社会的労働時間表示に近づいており、商品性は、

いちじるしく少ない。各生産共同体—生産部門間に、こうした自己評価と相互評価のネットワークが形成されるまでは、その程度のちがいはあれ生産物の商品性（「売れ」残る可能性、及び「価格」変動する可能性「もうける」「損する」「可能性」は存在する）。

過渡期国家—社会主義—共產主義も、経済的効率性の追求を免がれるものではないが、それを唯一の課題とするものではなく、評価の主体たる生産者が、何を共同組織行為の評価の要因とするかは、まったく歴史的創造物なのである。要するに労働生産過程を労働者が主体的に運営し、自己評価し、教育、科学、文化等をふくめた共同組織をつくるのが問題なのである。

8 「市場的社會主義」論批判

チェコ、ポーランド等の「市場的社會主義」論者は、ソ連を「集権的社會主義」としてとらえ、そうした行政的指令的計画化ではますます多様化する需要—情報に対応できず、巨額の滞貨が生ずるのは不可避であるとする。中央計画当局が社会的需要を完全に把握することは不可能であり、それに対して、計画十市場という「分権化モデル」「誘導市場」を提案する。

彼らのソ連批判は、中途半端である。党の官僚機構化を軸にプロレタリア民主主義の欠落を追及せず、経済組織的枠組内に問題を限定する。異質で相互矛盾する階層の存在が情報の伝達、コンピューターの導入を困難たらしめていることをみず、そうした人間の社会関係における変革としてではなく、官僚機構より、商品経済、物による「情報の伝達」をより中立的でより機能的であるとする。官僚体制を打破しプロレタリア民主主義を通し

た利害調整機構を創ることは考えないで、市場による調整を前面化する。

この考えには商品経済に対する物神崇拜が一貫している。市場のもつ「合理的資源配分機構」とは、価格変動を通じて、社会的需要に応じて生産機構を均衡化させることである。要するに、社会的需要に対応しないものは売れず損失をこうむる。そうした「まわり道」を通して事後的に「労働の社会的性格」を確認する。だが、こうした価格機構がもつメカニズムは、価格が弾力的に変動し、企業がそれに対応しなければ「破産」においてこまれるものにのみ有効である。市場メカニズムの有効性を追求すればするほど、ますます「自由価格」が前面に出、個別企業はますます「独立制」を増大させ、労働生産体相互は、ますます競争的—対立的になる。また、他方で市場を制御すれば、本来の価格機構がもつ効率的性格が減少する。

また、市場の必要性を、大衆的消費の拡大による品質の向上、需要の多様化から説明するのは、生産者と消費者を対立的側面においてのみ考えているからである。相対的に別個ではあれ、生産者は同時に生産的あるいは消費的消費者であり、品質の向上は、生産者の欲求でもある。直接生産者がその生産物の配分・消費過程に対し無関心たらざるをえない労働組織相互間のありかたこそが問題なのである。

過渡期の生産物は（商品性）をかなり普遍的にもち、過渡期国家はそれを（市場）として利用しようが、あくまでも、それは（一時的、政策的）対応とすべきである。（商品性）の利用の上に（商品性）の廃止を語ること

はできず、それは、労働組織の共同評価機構の確立をさまたげるものでしかない。

EC商品との競争は、たしかに東欧の生産物に商品性を、価格競争の影響を、与えた。こうした対外的関連に敏感なテクノクラート、インテリを中心にチェコの反乱は開始されたのであり、そこにチェコ「革命」の不徹底

さがある。既述のように市場を媒介とする生産者相互の関連は、価格変動が自由である程度に依じて抽象的間接的であり、対立的側面が比重をます。個別生産単位が労働者管理されたにしても同じ問題が残る。チエコの「自由化」がプロレタリア的翼を内包しうるためには市場を媒介としない労働者の政治的経済的決定機構を地域職場を単位として総合的に、党を媒介にして発展させることが必要であった。それなしには、結局、第二インタ潮流、市民的社会主義と化するしか展望を出せないことは確実ですらある。

第三章 中国革命—毛沢東の勝利と敗北

1 毛沢東主義の台頭

我々は、中国過渡期社会を問題にする時、次の主要な要因の複合作用を確認する。

第一に、人口の八〇九割が農民であり、しかも、日帝米帝、英帝等の帝国主義勢力により半植民地的状態から出発したということである。

これらの客観的政治経済的条件が現在に至るまで大きく中国社会主義運動を規定したことはいうまでもない。彼らが経験した資本主義は、帝国主義のそれであり、収奪的資本主義であった。一部地方（上海、東北）においては、列強の治外法権下に買弁的資本、「官僚的国家資本」が形成され、一部プロレタリアードが形成されつつあった。しかし、こうした資本主義は、国内の農民層の階層分化を促進させつつも、それがもつ収奪性に加えて地主（軍閥）層との連合により農民層を全体として窮乏化させるのみであった。

こうした帝国主義下の（半植民地）の経済的政治的特質を我々は確認しておかねばならない。

第二に、スターリン主義の中国革命に与えた負の影響である。

一九二七年の上海反革命クーデターの成功は、その實の過半をスターリン指導下のコミンテルンにもとめなければならぬであろう。それ以降、文革に至るまで、都市労働運動が革命運動の主役を演ずることは出来なかつた。コミンテルンの二段階革命論は、蒋介石を革命勢力と判断し、それと和解（国共合作）することを当時の中国共産党に命じ、上海の労働者は政治的に武装解除された（それ以前に中山艦事件等蔣の反革命性は明らかであつた）。一九二七年の反共クーデターにより、中国革命におけるプロレタリア的ヘゲモニーは、一掃されてしまつた。

こうした二つの主要因下に、コミンテルンと積極的に対立することなく、独自の革命路線を生み出したのが、毛沢東であり「マオイズム」である。

中国革命の主勢力は貧農雇農を主力とする軍であり、それを指導するものとしてマルクス主義をいざく党（その実体の過半は都市の労働者、知識人）であつた。彼らは、帝国主義の植民地獲得をめぐる分裂、反帝国主義を目標とするナショナリズム、国民党の分裂等を利用してながらアジア農民（治水等）が持つ水平主義に依拠し、根拠地—解放区を拡大し、一九四五—四九年の内戦にも勝利した。

2 中国農民と毛沢東

毛のこうした革命戦略（根拠地—遊撃戦）が勝利しえた客観的条件は何よりも当時、中国がおかれていた条件及び、農民層のありかたのなかにある。農民層は両極分解するというよりも、むしろ帝国主義及びそれと連合しその経済的影響化にますます収奪的性格を強めた地主（—軍閥）層の収奪により、全体として窮乏化し、貧農化

しつつあつた（このてんはロシアとは異なる）。もともと分割相続が基本であり、細耕精作の米作地帯は、貧農の割合が非常に高かつた。こうした農民層の持つ反地主反軍閥それゆえ反帝の革命的エネルギーは強力なものがあつた。地主層を中心とする国民党は、土地改革をとえながらほとんど実行できずにいたこともあつて、毛沢東の農村を根拠地にする遊撃戦の勝利の条件をなしていた。さらに、最後の半植民地中国をめぐる帝国主義間の対立、及び、それと連合する国内勢力・軍閥の分裂、日帝の直接侵略等が、解放区の存続を可能ならしめたことは、毛沢東の分析のとおりである。しかし、この戦略は、上海クーデター—革命のプロレタリア翼の敗北という、大きな犠牲を払った後の、やむをえざる戦略という側面をもあわせもつていたことは事実である。

コミンテルン（—スターリン）の強要した二段階革命—国共合作に面従するかたちで、しかし、軍における独自性を一貫して保持するという形態での毛沢東の革命戦略は、内戦勝利後の国内建設をも大きく規定し、ジグザグの政策転換を不可避としている。

一九四九—一九五六年の「新民主主義」—（対外的には平和五原則）の時期における二段階革命の強調は、都市諸勢力（—小ブルジョア、商工業民族ブルジョアジー）に対する階級闘争の抑制としてあらわれた。農民における土地改革・合作社運動が、貧農、下層中農（—革命前の貧農）を中心として早くから行われていたのに対し都市では、旧勢力、旧管理者層が温存された。ハンガリー事件を契機とした「百花齊放」が、こうした層の「毒花齊放」をもたらしたのは当然であり、毛沢東は、あわてて反右闘争に切りかえざるをえなかつた。ここに、「新民主主義」の都市階級分析のあいまいさが露呈したのである。

さらに、一九五三年以降、ソ連の技術援助のもとで、重工業優位の「五ヶ年計画」が開始され、単独責任制が

導入され、ますます小ブルジョア、技術者の優遇を進行させると共に、農村と都市の対立、都市人口の流入問題（都市工業の発展は、農村の副業としての手工業を解体）をもたらした。こうした矛盾を突破しようとして毛沢東は、「大躍進」へと突撃し、さらには自己を制約するものとしての、ソ連官僚体制と必然的に激突するものである。

五六年、スターリン批判、ハンガリー事件の影響下に、従来から、ソ連経済建設、とりわけ農業問題等に批判を持っていた毛は、中国農民の持つ集団的水平主義に依拠した集団化を試みる。第一に、農業の機械化なしでも集団化は可能である。第二に、農業と工業の二本足（『農業基礎論』）。第三に、政治的、社会的権力としての人民公社。の三つの点で、ソ連の集団化と対極的な形で、また、中国の農民層の階層的特質を明確に分析して、「人民公社」運動をおこし、一九五七―五八年の熱狂的展開を生み出したのである。

この運動は、水利系の大改革―集団的労働投資を軸に、「協業」における共同性に農民の水平主義を最大限に發揮させ、さらに、治水―灌漑―蓄肥―農業技術改善の全農業系における変革と、それに対応した農具機械の為の農村工業の群生であった。

3 大躍進―毛沢東の挫折

大躍進は農業生産力の転換と農業―農村工業の経営主体かつ政治主体としての人民公社（『生産関係の大変革』）を有機的に結びつけたものであった。これは、革命後小農化した農民層が集団化をためらい自家消費を増大させる傾向にあり、生産が停滞したのを突破しうる有効性を持っていた。大衆を集団的にふるいたたせその能動性

により生産力―生産関係の隘路を突破しようとする試み自体は高く評価されるが、我々は、ここに毛沢東主義の精隨の勝利を見ると共に、その限界もまた確認しなければならない。

それは、第一に、土鋼製法にみられる近代的生産力技術の軽視による生産手段、労働力の浪費である。それは、農業技術における深耕の一般的奨励―それには強力な動力機及び鋤が必要であるのみならず、地方によれば、かつて肥沃な土地を失うことになる―にも同様である。第二に、都市工業との生産手段、労働力のバランスの失敗である。一九五八年には、都市人口は急激に増大し（『五ヶ年計画』）、農業労働力はむしろ減少し労働強化もあいまって労働力ストックの酷使をまねいた。こうした「条件がなければ条件を生み出す」という毛沢東の主義は、「条件を生み出す」条件とはなにかを大衆に明示しえず、「条件を生み出す」条件のないところまで熱狂にかられて大衆とともに突きすすんだのであり、行き過ぎをもたらし、おりからの天候災害（地力の低下がこれを契機に発現）、ソ連の技術援助の停止もあって、農業部門は、一九六五年頃まで停滞し続けた。

毛沢東は、これらの問題を自己の運動により解決する視点を打ち出すことなく、むしろ、劉少奇らの「実権派」にヘゲモニーをゆずり、ネップとでもいうべき「調整期」に入っていく。人民公社の経営単位（『所有単位』）を生産隊にまで引き下げ、自留地を認め、企業の経営を従来どおりとしたのである。こうして毛沢東は、運動期には「紅」を、停滞期には「専」にヘゲモニーを交互に与え、結局、ジグザグの道を突き進むことになる。

こうした傾向を生み出した原因は、なによりも毛沢東の中国過渡期国家の認識にある。彼の経済建設路線の原点には延安時代がある。戦時下の物資欠乏と高い共産主義意識のアマルガムとして水平的自給自足経済が地方的規模で、しかも持続的に成立していた。それは英雄的自己犠牲と生産手段の食いつぶしによりなりたつものであ

った。内戦に勝利し、「都市」を手中にした毛は、かつて経験したことのない近代的生産技術とその運営方法の変革を都市大衆運動としていかに展開するのが問われた。全国規模での社会主義経済建設は、地域的水平主義戦時的「共産主義」を超えたプロレタリア的資質・全国的共同性をもつ管理運営主体の政治的大衆的登場を不可欠としている。

農村人民公社は、政社一体において、旧来のブルジョア的組織を超える側面を持っているが、それが都市と、工業といかに相関するのが問題であり、公社の地域性、その技術的後進性はこれぬきには突破しようがない。文革以来現在にいたるまでも人民公社運動は、その内部における生産力向上はあれ、公社間、地方間の経済的諸条件の多大な違いを残したままであり、運営主体も相変わらず生産隊を主体とする段階にとどまり、自留地問題はますます混迷を深めている。さらに現在、農業機械化がいわれられているが、それがかつての農村工業といかに関係するのか明確でない。こうした経済的諸条件の違いをも乗り越える政治組織に公社を發展させねば真の社会主義組織とはいえない。

さらに重要な問題点として大躍進のような大衆運動が「行きすぎ」た時、その総括が大衆的に確認されず、もっぱら天候その他の外的条件のせいになされるなら、大衆の政治的不信を増大させる結果に終り、かえって自らの政治的基盤を失うことになる。五九年から六四年にかけて毛沢東は大躍進失敗の原因を労働大衆に提起し討論させずに、沈黙し、国家主席から身を引くといった官僚主義的対応に終始したのだった。

4 文革—革命路線なき「革命」

かの「四人組」が掃き、「文革」派の敗北が確定した今こそ、「文革とはなにか」が総括されるべきである。大躍進の失敗は、毛沢東の最大の弱点、都市工業とプロレタリアートを今や革命の主体にせずには中国革命は一步も前進しないことを明らかにし、生産手段の近代化及びそれと並行して労働生産組織の社会主義化を都市—農村（工業—農業）の連関においていかに遂行するのかを問うものであった。

毛沢東は、経済の後進国に必ず発生する生産力主義及びそれと結合した官僚主義を「資本主義の道を歩む実権派」として批判し、「延安時代」の自給自足的戦時共産主義—水平主義をもって（『張春橋論文』）「ブルジョアの特権」に対決しようとした。毛沢東は、それなりに政治・経済・教育・科学文化の全分野に戦線をひいたのであるが、結局は、その「実権派」批判の内実と方法において路線的には「実権派」の水準を超えることができなかった。

まず、経済的側面についていえば、過渡期国家における「資本主義の道」とはなにかが、「ブルジョアの特権」の指摘にとどまり、明確にならずにおわってしまった。それは、中国共産党によるソ連批判（『社会帝国主義論』）の無内容さに自らを暴露している。資本主義そのものをどのように総括するのかがなければ高所得等の官僚的特権の現象羅列と官僚の国家独占資本家への転化とを短絡することになる。

四人組は、物質的刺激一般を否定し、水平主義を強調したが、問題は、直接生産者に対してヒエラルキー的に対立している官僚機構の唯一の指揮手段としてのノルマと物質的刺激が結合していることであり、過渡期における「労働に応じた」賃金そのものが、物質的刺激の側面をもっているのは当然のことなのである。階級社会の残滓を突破しうするためには、水平主義における禁欲（それ自体は経済の後進国で不可欠で、重要な意義をもつに

ても) だけにたよることはできない。「資本主義の道」への批判は、なによりも労働生産の管理運営をめぐる社会主義建設路線の問題であり、労働者大衆が生産の眞の主体になる過程の問題である。こうした側面(管理運営さらには労働者の賃金体系)における改革は、むしろ停滞気味であり、特に人民公社については生産隊レベルの管理運営に停滞しており、自留地からの商品経済的展開は鋭い問題性をはらんだままである。

第二に、生産技術の問題においては「四人組」は、近代的工業技術が労働者組織に抑圧的側面をひきおこしやすいことを認識し、石油化学を中心とする機械プラントの導入に抵抗しながらも、それら技術を内蔵しうる生産組織の変革に踏み出さず、単なる「反合理化」「反近代化」としてしか自らを提示できなかった。

第三に、党組織の官僚化を阻止する手段としては、両参一改三結合、下放等が制度化され、それなりに定着したことは評価されるべきであるが、しかし最大の問題は、大衆自身が党及び各組織の官僚化に抵抗する組織的基盤をもっているかどうかであり、幹部のモラルにのみ問題を限定するわけにはいかない。それは、結局、大衆運動の自己展開能力の問題であり、それは、毛沢東の絶対的権威に依拠することによって獲得することが出来な問題である。

第四に、「文革」終末期における「林彪事件」「上海コンミュン」弾圧にみられた路線討論なき問題の隠蔽であり、大衆運動の進め方の問題である。

これは、第二の問題と密接に結びついており、結局、路線の違いを大衆に明確化させ、それを徹底的に論争する過程を通じて大衆に選択させ、それを通して大衆の自己統治能力を発展させることに党の力を集中させることである。こうした眞の「大衆路線」を貫徹することなく、たとえば、林彪事件では、国内の「極左」派からする

周批判、及び、対米政策をめぐる毛沢東への批判が問題にならず、もっぱら、林の人格的批判及び「天才論」批判という形に矮小化され「上海コンミュン」に対しては「三結合」(党、軍、革命大衆)をもってコンミュン結合に対して統制をかけ、しかも、もっぱら毛沢東の指示という形でおし切ってしまった。こうして、文革派は、自らの依拠基盤を自ら弾圧し、もっぱら毛沢東の権威にのみたより、革命中国がかかえている諸問題についての総路線・政策について、「実権派」との違いを大衆に具体的に明らかにし、公然と論争させることがなかった。文革の政治組織上の成果であるとされた革命委員会も、そもそも軍及び党の指導下に革命的大衆運動を統制するものとして成立したのであり、大衆運動の後退と共に結局は党組織化された。始めから軍と党が革命委の人事に拒否権をもっており、非コンミュン組織でしかなかった。

こうして革命委員会も官僚組織化され、都市の地区生産点における「ソビエト組織」||大衆的権力組織は党組織以外には存在せず、結局党による幼児にいたるまでの大動員・カンパニアに大衆運動が矮小化され、路線の違いはもっぱら反対派の人格の道徳的倫理的バクロ、過去にさかのぼつての全否定、歴史からの抹殺等のスターリン型のスタイルでのみ表現されている。反右派運動以来の「左」右問わずの大衆運動のひきまわしは、革命的大衆の政治不信・アパシーを生みだしている。現在の「四人組」に対する政治弾圧は彼ら自身が文革時に敵対者を弾圧したそのスタイルで行われており、その限りでは自業自得で、「実権派」を批判できない。

5 毛の世界戦略—第三世界と社帝論—批判

毛沢東主義が資本主義及び帝国主義の認識においていかにプラグマチックな理解しかもせず、結局その軍事的

形式においてのみ社会体制を把握し、世界を中国との軍事対立の強弱でしか裁断しえないことを明らかにしたが、かの社会帝国主義⇩第三世界論である。

毛沢東の世界体制論は、一方の極に、革命の根拠地としての「第三世界」・経済的後進国、他方の極に、反革命としての米ソ両「超大国」⇩「第一世界」、その中間地帯として、日・西独・英・仏等の「第二世界」を配する。こうした図式のうえに、現在の世界戦略としては、反ソ⇩反「社帝」を反米⇩反帝より重視し、その為に第二世界とは中立的連帯をつくり出し、第三世界の革命的潮流と共に反ソ統一戦線をつくることとしている。しかし、この世界戦略は客観的な現代資本主義世界・過渡期世界の科学的分析のうえにたっているというより、かつての反米愛国・反米統一戦線論と同じくソ連との軍事対立を核とする民族的利害優先の立場を基底にもっている。

その社会帝国主義論の問題点は第一に、スターリン時代からソ連は社会帝国主義に転落したというならいざしらず、もっぱらフルシチョフ以降にそうなったとし、スターリン時代を全体としては是認するところに端的に現われている。スターリニスト官僚統制経済の部分的手直しにしかすぎない経済改革・利潤導入をもって、ソ連の国家独占資本主義化と規定するのはまったくの誤りであり、同時に毛沢東の「資本主義観」の欠陥を暴露するものでもある。私的営業の自由のもとに価格・市場の物象関連を通じた利潤の獲得を唯一の動機とする資本と過渡期国家の行政指令システムは異質なものであり、そうした官僚どもの特権をもって彼らを資本家化したということとはできない。たしかにノルマ（それが価格総量から利潤に中心が移ったにせよ）至上主義は生産者にとって資本主義の利潤至上と同じ抑圧性をもっている、しかし、抑圧するものをすべて資本主義と短絡することはできない。

生産手段の国有化は社会主義的關係をそれだけで生みだしはしないが、また同時に資本主義の生存基盤を破壊するものでもある。さらに国家宗教化したといえマルクス・レーニン主義の枠組は官僚をも規定しており、官僚的営為に伴なう特権の自立化・自己目的化「資本化」に限界をあたえている。ノルマを基準とする上級下級の行政的人格的依存關係は、スターリン時代に成立し現在に持続しており、その全歴史を批判できなければ、スターリン主義⇩官僚制過渡期国家を突破できないことは、自明ですらある。

更に、いわゆる第三世界についても、それら諸国が一部の国をのぞいて（南ア等）一定の政治的独立を達成し、資本主義諸国が、それら後進国の経済開発をむしろおしすすめ、それをテコにそれらの経済活動を、自己の経済圏にとりこもうとする歴史段階にあること、それにともない後進国も（民族）ブルジョアジーが、外国資本と融着しながら一定程度発展し、国内階級対立が主要な矛盾と成りつつあり、その程度によりさまざまな重層的世界としてあり、第三世界として単純化できないことを、毛は無視する。過渡期にはいった資本主義・帝国主義は、自己の生存基盤を確保するためには、「新植民地主義」的対応を、それぞれの位相において展開しており、それゆえ、ブラジル、サウジ、インドネシア等の一定のブルジョアの発展を可能ならしめており、これらを第三世界とくくることは、かえってそれら諸国での階級闘争に抑圧的影響すらあたえる。アンゴラ、パキスタン、バングラデッシュでの中国の対応は、そうしたものでしかなかった。内部不干渉、国家間での援助活動は、反ソの為の国家連合を前面に出すことにより、各国内部の階級闘争に敵対する可能性をたえずもっている。また第二世界が、基本的には帝国主義として、その矛盾をふかめている現状をまったく無視するあやまりはいまでもない。今やこうした毛沢東主義の国家主義、民族主義的傾向は、地方主義的傾向と共に、中国での真のプロレタリア的ヘゲ

モニの形成をさまたげている。

資本主義は市場連関を通じ、産業資本金融資本の形成を通じ、全国的規模で、労働者階級という普遍的階級を生み出し、それゆえ、将来の普遍的統一的運営主体を生み出した。しかし、毛沢東は、こうしたプロレタリアの運動を積極的に促進する事をむしろ抑圧した。上海コンミュニオンは時期尚早、というわけである。ここに中国でも、毛主義の従来全メリットが、いまやその短所と化す歴史時代が到来していることをわれわれは知る。

中国は、その新しい政治的主体がその内に、資本主義を真に止揚しうる政治路線を生み出すまで、「左」右の動揺を続けるであろうし、むしろ動揺が、それぬきでなくなることは、過渡期社会の停滞を意味するであろう。現在、進行している政治傾向は、文革からのゆれもどしとして、その官僚的固定化を強めている。中国人民の有効な反撃がなければ、革命されるべき対象としての、中国官僚制過渡期国家が、確立するのは時間の問題である。

結び

過渡期国家の歴史的分析は、党と国家組織との関係を明確化することを、我々に強いている。

1 コンミュニオンと党

マルクスがパリコンミュニオンにおいて「ついに発見」されたとした、社会主義の政治・社会組織原則としての「コンミュニオン原則」(随時リコール制をとまう代議制、官僚の労働者なみの賃金、常備軍の民兵化、立法、行政、の統一としてのコンミュニオン)は、かえりみられずにいる。

コンミュニオン原則は、「常備軍の解体」のように、帝国主義の時代にただちに一般化できない側面をもちながらも、「ついに発見された労働者階級の政治形態」として、基本的内容をもつものである。事実、一九一七年、ソビエト革命におけるソビエト(労兵評議会)は、その内実において「コンミュニオン原則」を実現していたのである。しかし、既に、見て来たように、ソ連共産党(レーニンの党)は、「戦時共産主義」の軍事的、政治経済的危機下に、こうしたソビエトの基本組織たる工場委員会運動を抑圧し、他党派(左翼エスエル)を禁止し、党内分派を禁止する事態へと、自らをおいこんでいったのである。

かくて、大衆的権力組織が空洞化され、唯一残された、プロレタリア民主主義発現の場としての党内闘争が、

禁止されたことにより、党がただちに国家機関化され、大衆組織（＝組合等）は、その上部機関化されていった。こうして、あらゆる権力が党に集中し、党が大衆組織からチェックをうける組織形式は、うしなわれてしまったのである。党が、国家機構化し、マルクス主義が、国家イデオロギー化することにより、党が持つ革命性、自己更新能力は解体し、官僚化が、不可避になった。

かかる事態は、現在、中国においても、進行中であり、党以外の大衆的権力組織の制度保証は、文革中の「上海コンミュニオン」の挫折、抑圧以降、ますます停滞しているし、党の国家機関化が進行し、いや、国家組織（官僚、軍人）の党組織の支配が進行している。その結果、国家機関の人事は、ますます、党内人事闘争の場となり、党の決定事項（＝党主席の決定事項）化し、大衆的権力組織は、ますますその役割を後退させている。

かくて、コンミュニオン（＝行動する立法、行政の統一的大衆組織）、ソビエトにかわって、党＝官僚があらわれ、代行主義が完成する。

革命がどの程度に労働者大衆のものになっているか、普遍的性格を持っていたのかは、その「形式」のうちにも見る事ができる。人民大衆が、労働生産の主体が、その生産組織と結合したいかなる権力組織を持っていたのか、そのことをぬきに、プロレタリア民主主義を語ることは出来ない。

この事は同時に、革命の達成（既存ブルジョアジー組織の一掃）後、党はいかなるものとして存在し「死滅へ」と向うのかが問われている。帝国主義下の革命党は、帝国主義権力との関係上、非公然非合法の骨格を持ち、民主集中制を原則としている。しかし、民主集中制は、党内闘争、論争を許容しうるものであり、また許容されなければならぬ。

蜂起の陣型としてのソビエトと蜂起を主導する党との関係は、大衆組織が、党組織をチェックする組織的保障はない。しかし、党は大衆の支持なくしては、対権力闘争に勝利しえないことから「現実的」にそうした保障は決定的に存在している。革命の勝利は、こうした関係を一変させる。党は非公然の骨格を変更せずには、大衆組織に全面的に参加できないばかりでなく、自ら国家機関を編成しえない。コンミュニオン原則に自らを対応させることが、党の主要な任務となってくるのである。労働生産における労働者組織を基軸とし、彼らが、自らを管理する政治的、経済的能力を最大限に発展させることを、自らの主要な任務とする。

党は、コンミュニオン原則実体化を主要目的として追求し、そのことを通じて「死滅」へと向う。しかし、革命以後に存在する諸利害、諸傾向、とりわけ民族国家的諸問題は、こうした過程を短期間に終らせえないことも事実であり、連続した革命が必須となる。とりわけ経済的後進国における革命は、こうした連続革命を必要ならしめるのであって、党は、その主導的役割をはたす為には、決して国家機関化してはならない。また、こうした諸矛盾の客観的存在根拠が革命以後にも存在することは、それに対応する政治潮流としての政治党派、分派の存在を根拠づけるものでもある。

「革命後」におけるプロレタリア党は、国家を組織するとともに、革命を組織し、それを通じて自己の「死滅」を目ざすという構造を生みださなければならないが、その基軸が、生産者の大衆的権力機関としての「コンミュニオン」「ソビエト」との関係であり、「コンミュニオン原則」にいかにか自己を対応させるかである。こうした「コンミュニオン原則」との緊張関係を、法的にも、すなわち「形態」的にも維持することを通じて初めて、継続革命を実体化しうる。

資本主義において完成された、搾取と支配の機構を解体し、人間の本質的諸力を最大限に發展させようとする革命党は、「代行主義」に落ち入ってはならず、自己変革の能力を啓発しなければならない。国家の死滅、階級の自己消滅を主導するものとしての党は、そうした過程の究極として「自己消滅」を目ざす組織なのである。

2 世界革命と党

こうした国家・党の死滅は、一国的規模で実現しうるものでは決してない。

プロレタリア革命・〈党〉の世界性は、資本主義の世界性（流通上の世界性）とプロレタリア階級の同質性を根拠とする。資本主義の發展を通じて労働生産者は、潜在的ではあれ、全世界的規模での有機的相互連関・同質性をもつにいたつたが、同時にそれは、個別的生産過程連関にのみ限定されており、さらに、国家により民族的に分断されている。それゆえ、革命が自己の〈民族国家〉的枠組を超えなければコンミュニ的労働組織といえども、対外的には排外主義におちいる可能性を残すものである。〈党〉が、世界党として定立されなければならぬ所以である。

自己の死滅の恐怖の前に帝国主義が反革命同盟の側面、ブルジョア政治支配としての世界的連関を強めている過渡期にあつて、〈一国革命〉に勝利した〈党〉は、世界革命の〈根拠地〉として未勝利の革命闘争を支援し、〈党〉の〈世界党〉の位相を維持・強化しなければならない。世界革命の拡大・飛躍を目的意識的に追求しなければ、過渡期国家の内包する諸矛盾は、未勝利の革命主体との間に亀裂を生じさせ、帝国主義の政治的分断、介入をまねくばかりでなく、自国の民族的利益のまゝに〈党〉は解体されてしまい、労働者組織も民族主義・排外

主義へと吸引される

現在、過渡期国家群は、分裂・抗争を深めてその行くところを知らない。官僚制過渡期国家による民族的利益からする勢力圏争いは、戦争の可能性をすらもつに至つた。〈民族国家〉の枠組は、過渡期全体を基本的に限定しており、この限定を突破するためには〈党〉は、過渡期連続革命を主導し、〈民族社会主義〉を克服する世界共産主義を目ざさねばならない。

「革命後」の〈党〉は、〈世界党〉の一員として〈内〉にあつては、(1)ソビエト・労働協同体組織を基礎にした国家を組織するとともに継続革命を組織し、〈外〉にあつては、(2)自己を世界革命への〈根拠地〉として組織し、且つ(3)過渡期国家間の民族的限界を不斷に突破する主体―世界共産主義革命の推進主体―たる任務を全うしなければならない。この〈内〉〈外〉三重の任務は、階級支配の廃絶という課題において同一であり、この過程を通じて初めて〈党〉は死滅への道を歩む。

地鳴り

▶MEMO◀

綱領への前進

第一部 綱領の原則的部分における諸問題

第一 _____ ブント主義と革共同イズム

第二 エンゲルス・スターリンの資本主義把握

第三 _____ 宇野資本主義把握の批判

第四 _____ プロレタリア独裁、党。国家総括

第二部 綱領の戦略的部分における諸問題

第一 _____ 帝国主義・過渡期世界

第二 _____ 現代過渡期世界

1

共産主義者同盟《地鳴り》団

頒価 450円